



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月4日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 博美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務部長 (氏名) 酒井 哲也 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	81,522	8.7	1,567	—	2,358	557.5	1,734	346.4
2023年3月期第1四半期	75,000	34.6	△569	—	358	—	388	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 5,120百万円 (140.0%) 2023年3月期第1四半期 2,134百万円 (7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	75.97	—
2023年3月期第1四半期	16.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	296,826	124,990	41.7	5,422.30
2023年3月期	292,322	121,425	41.1	5,268.92

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 123,765百万円 2023年3月期 120,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	68.00	88.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	342,000	2.2	9,500	32.4	9,600	19.4	6,500	2.8	284.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	24,077,510株	2023年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,252,174株	2023年3月期	1,252,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	22,825,392株	2023年3月期1Q	22,940,753株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクに加えて、世界的な金融引き締め等により不安定な状況であったものの、全体としては持ち直しの動きがみられました。わが国経済においては、行動制限の緩和が進んだことで個人消費が持ち直し、設備投資も堅調に推移する等、景気は緩やかに回復しました。当社グループを取り巻く事業環境は、自動車業界においては半導体等の部品供給不足の影響が緩和し生産が回復傾向にあるものの、石炭、電力等のエネルギー、副資材、物流等のコストが高値で推移したことに加え、中国の経済活動の停滞など、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループは、グループ基本戦略として「セグメント経営の推進」「海外収益力の強化」「国内事業基盤の強化」及び「脱炭素化への貢献」の4項目を掲げた中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」を着実に実行しております。その一環として、「海外事業戦略部」を新設し、アライアンス強化の取り組みや新市場の開拓等に向けた検討を進めております。また、インターナショナルカーボンプライシング制度を導入し、環境投資判断の基準の一つとして活用することで、サステナブルな経営基盤の強化やカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車生産の回復傾向を受け、自動車用ホイールの販売が増加したこと等により、売上高は81,522百万円（前年同期比8.7%増）となりました。損益につきましては、鉄スクラップ価格の下落等による鋼材販売価格との値差拡大等により、営業利益は1,567百万円（前年同期 営業損失569百万円）、円安の進展による為替差益等を加え、経常利益は2,358百万円（前年同期比557.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,734百万円（前年同期比346.4%増）と大きく改善いたしました。

【セグメントの業績】

当第1四半期連結会計期間より、従来「事業開発」として記載していた報告セグメントについては、量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しています。以下の比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。

(鉄鋼セグメント)

鉄鋼業界は、主要市場である建設向け及び製造業向け鋼材需要の減少等により国内の粗鋼生産量が前年同期を下回りました。また、鉄スクラップ価格は前年同期比で下落した一方、エネルギー、副資材等の価格は引き続き高い水準で推移しました。

このような環境下、当社グループは、適正な鋼材販売価格の形成に努め、主原料である鉄スクラップ購買価格との値差が拡大したことに加え、利益を重視したプロダクトミックスの最適化を進めた結果、売上高は27,699百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は2,432百万円（前年同期比1,119.5%増）となりました。

(自動車・産業機械部品セグメント)

自動車業界においては、半導体等の部品供給不足の影響が緩和したことにより、国内自動車生産台数は前年同期比で増加しました。建設機械業界においては、油圧ショベルの需要については、中国では大幅に減少したものの、その他の地域では概ね堅調に推移しました。鉱山機械の需要については、旺盛な資源需要を背景に引き続き好調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、自動車用ホイールの販売の増加や原材料等のコストに見合った販売価格適正化の結果、売上高は49,397百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は859百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

(発電セグメント)

発電燃料である石炭の著しい価格高騰は落ち着いたものの、例年の定期修理に加え、法定定期検査のための点検・整備に伴う計画的稼働停止及び修繕費の増加が影響し、売上高は2,663百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失は761百万円（前年同期 営業損失557百万円）となりました。

(賃貸セグメント)

賃貸事業においては、営業利益は178百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(その他)

合成マイカの製造・販売、土木・建築事業及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は1,762百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は230百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、296,826百万円となり、前連結会計年度末比4,504百万円の増加となりました。主に投資有価証券の増加3,576百万円、商品及び製品の減少756百万円、仕掛品の増加582百万円によるものです。

負債につきましては、171,835百万円となり、前連結会計年度末比938百万円の増加となりました。主に支払手形及び買掛金の減少3,624百万円、短期借入金の増加1,863百万円、電子記録債務の増加1,427百万円、繰延税金負債の増加1,149百万円によるものです。

純資産につきましては、124,990百万円となり、前連結会計年度末比3,565百万円の増加となりました。主にその他有価証券評価差額金の増加2,586百万円、為替換算調整勘定の増加684百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、持ち直しが続くことが期待されるものの、金融引き締めの影響や、物価上昇等による下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続くと予想されます。当社グループを取り巻く事業環境も、原材料やエネルギー等の価格推移、物流業界における「2024年問題」等、先行き不透明な状況が続くと思われるものの、引き続き自動車生産の回復の流れを着実に捉えるとともに、適正な販売価格の形成を進め、利益の積み上げに努めてまいります。

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の業績見通しにつきましては、2023年5月10日発表の内容から変更していません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,740	24,216
受取手形、売掛金及び契約資産	71,671	72,114
商品及び製品	27,229	26,473
仕掛品	7,849	8,432
原材料及び貯蔵品	22,156	21,986
その他	5,966	5,700
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	158,573	158,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,988	97,479
減価償却累計額	△69,639	△70,429
建物及び構築物(純額)	27,349	27,050
機械装置及び運搬具	226,532	228,148
減価償却累計額	△182,494	△184,850
機械装置及び運搬具(純額)	44,037	43,297
土地	15,538	15,667
リース資産	1,314	1,671
減価償却累計額	△767	△802
リース資産(純額)	547	869
建設仮勘定	3,114	3,820
その他	43,084	43,811
減価償却累計額	△41,008	△41,595
その他(純額)	2,076	2,216
有形固定資産合計	92,662	92,921
無形固定資産		
その他	3,014	2,908
無形固定資産合計	3,014	2,908
投資その他の資産		
投資有価証券	27,263	30,840
長期貸付金	201	203
繰延税金資産	643	631
退職給付に係る資産	382	382
その他	9,661	10,138
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	38,071	42,114
固定資産合計	133,748	137,944
資産合計	292,322	296,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,097	32,473
電子記録債務	18,372	19,800
短期借入金	17,305	19,168
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
リース債務	122	170
未払法人税等	871	433
その他	15,525	16,274
流動負債合計	95,295	95,320
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,282	28,657
リース債務	213	455
繰延税金負債	3,890	5,039
執行役員退職慰労引当金	150	168
役員株式給付引当金	11	55
役員退職慰労引当金	11	12
定期修繕引当金	441	270
退職給付に係る負債	9,894	10,143
資産除去債務	267	267
その他	1,438	1,443
固定負債合計	75,602	76,515
負債合計	170,897	171,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	67,518	67,697
自己株式	△2,503	△2,503
株主資本合計	104,604	104,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,693	12,280
繰延ヘッジ損益	△4	46
為替換算調整勘定	5,064	5,748
退職給付に係る調整累計額	908	906
その他の包括利益累計額合計	15,661	18,982
非支配株主持分	1,159	1,225
純資産合計	121,425	124,990
負債純資産合計	292,322	296,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	75,000	81,522
売上原価	66,273	71,276
売上総利益	8,726	10,246
販売費及び一般管理費	9,295	8,679
営業利益又は営業損失(△)	△569	1,567
営業外収益		
受取利息	32	38
受取配当金	360	405
為替差益	595	505
持分法による投資利益	31	114
その他	145	81
営業外収益合計	1,166	1,145
営業外費用		
支払利息	150	240
その他	87	114
営業外費用合計	238	354
経常利益	358	2,358
特別利益		
固定資産売却益	7	165
投資有価証券売却益	55	—
特別利益合計	62	165
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	69	23
事業構造改革費用	76	—
特別損失合計	145	24
税金等調整前四半期純利益	275	2,499
法人税等	△152	736
四半期純利益	427	1,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	388	1,734

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	427	1,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△639	2,579
繰延ヘッジ損益	20	51
為替換算調整勘定	1,900	575
退職給付に係る調整額	3	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	422	153
その他の包括利益合計	1,706	3,358
四半期包括利益	2,134	5,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,032	5,055
非支配株主に係る四半期包括利益	101	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。